

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社芝浦電子

コード番号 6957

URL <http://www.shibaura-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務部長 (氏名) 細井 和郎

(TEL) 048-859-6010

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,086	3.2	1,778	△13.5	1,707	△14.3	1,317	△2.4
23年3月期	16,548	26.3	2,055	136.4	1,991	94.5	1,350	62.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,182百万円(△1.5%) 23年3月期 1,199百万円(22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	169.41	—	10.2	8.3	10.4
23年3月期	173.63	—	11.4	10.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,688	13,441	61.4	1,713.38
23年3月期	19,258	12,493	64.3	1,592.83

(参考) 自己資本 24年3月期 13,321百万円 23年3月期 12,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,455	△1,240	588	5,564
23年3月期	1,872	△820	△457	4,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	233	17.3	2.0
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	272	20.7	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		20.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	1.7	840	△28.7	860	△27.4	590	△20.0	75.88
通期	18,500	8.3	1,850	4.0	1,940	13.6	1,330	1.0	171.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	7,779,865株	23年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,848株	23年3月期	4,785株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,775,070株	23年3月期	7,775,187株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,820	1.7	761	7.2	891	9.8	515	4.2
23年3月期	14,567	22.4	710	73.9	812	57.2	494	44.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	66.32		—					
23年3月期	63.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	16,011		9,380		58.6	1,206.48		
23年3月期	14,874		9,045		60.8	1,163.38		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,380百万円 23年3月期 9,045百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
4. その他	P. 22
(1) 役員の変動	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、ギリシャに端を発した欧州での財政問題の深刻化により景気は足踏み状態となり、世界景気を牽引してきた中国でも緩やかな減速が見られました。また国内では東日本大震災後のサプライチェーン（供給網）の混乱からは予想以上の早いペースで回復してきた中、年度後半にはタイの大洪水の影響により景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループもアユタヤ工場が浸水し、稼働停止となる甚大な影響を受けました。こうした中、顧客への影響を最小限に抑えるべく、グループ全社員の力を結集し、国内工場、中国の上海、東莞工場およびタイでの代替仮工場でバックアップ生産を行い、現時点では洪水前の生産能力を完全に回復しております。シンブリ工場敷地内に建設中の第4号棟（2階建て）が本年4月には完成し、5月初旬には仮工場から移転し稼働を開始します。また、アユタヤ工場浸水に伴う工場・機械設備等の損失は、再調達価格での保険を付保していたことから、会計上は特別利益として保険差益3億7千3百万円を計上しております。

このような状況のなか、当社グループでは、ハイブリッドカー、電気自動車、エコキュートなどの省エネ・環境対応製品向けに当社独自の開発製品を提案するなど、国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。また、欧州向けディーゼル車排ガスシステム用センサ、海外コーヒーマーカー用センサ等の需要も順調に増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比3.2%増の170億8千6百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は17億7千8百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益は17億7百万円（前年同期比14.3%減）、当期純利益は13億1千7百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、日本においては売上高148億1千9百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益19億9千2百万円（前年同期比5.4%減）、アジアでは、売上高84億1百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益3億8千7百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

②次期の見通し

世界経済は欧米の経済情勢の回復が依然不透明な状況ではありますが、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などにより、国内景気は回復の兆しが見え始め、欧米でも車載用センサの需要が増加するなど回復傾向にあります。また中国をはじめ新興国も景気は緩やかに回復することが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高185億円(当期比8.3%増)、連結営業利益18億5千万円(当期比4.0%増)、連結当期純利益13億3千万円(当期比1.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、216億8千8百万円となり前連結会計年度末に比べ24億3千万円増加しました。主な要因は、未収入金の増加等流動資産の増加によるものです。負債の部では14億8千2百万円増加し82億4千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等に伴う流動負債の増加によるものであります。なお、有利子負債は8億2千9百万円増加の26億9百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千8百万円増加し134億4千1百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は61.4%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、55億6千4百万円となり、前年同期比7億6千8百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億5千5百万円(前期18億7千2百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億9千6百万円、減価償却費9億5千8百万円等の資金の増加が未収入金の増加10億5千8百万円、法人税等の支払額9億3千2百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

なお、「未収入金の増減額(△は増加)」の内訳の主なものは、10億6千万円がタイ シバウラデン シ カンパニー リミテッドの水害に伴う保険金の未受取額であります。また、「その他」のうち6億8千6百万円は、同水害によるたな卸資産及び固定資産の廃棄等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億4千万円(前期8億2千万円)となりました。これは主に、建物等の有形固定資産の取得による支出12億8千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億8千8百万円(前期は使用した資金4億5千7百万円)となりました。これは主に、長短借入による収入が長短借入金の返済による支出及び配当金の支払2億3千3百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	60.8	65.6	64.4	64.3	61.4
時価ベースの自己資本比率	65.9	35.1	55.8	60.4	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.2	1.0	0.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.9	51.4	65.4	73.4	58.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり、開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的、積極的に実施するため、内部留保にも努め、将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し、株主各位に対しましても長期的利益還元を努める所存でございます。

当期の配当金につきましては、前期と比べて5円増配の1株当たり35円の案とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同額の35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- a. 不利な政治又は経済要因
- b. 予期しない規制の強化もしくは法律の変更
- c. 人材の確保の難しさ
- d. テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、中国の東莞と上海で生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、東日本大震災発生の際には事業への影響を最小限に留めることができました。また、水害等自然災害による工場の長期稼働停止に備え、海外工場での事業の分散化を図っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サーミスタ及びそのセンサに特化し、サーミスタセンサ及びその関連製品について技術・品質No.1を目指します。また、顧客に密着した営業活動により、顧客ニーズを先取りし、迅速かつ柔軟に対応する「技術力」「生産力」「販売力」を増強し、「環境」「省エネ」そして「安全」という時代の要請に応えてまいります。

サーミスタのSHIBAUARAを世界のブランドに育成するため、海外販売並びに海外生産拠点の強化に注力いたします。永年蓄積した基礎技術を中核にして、独自の技術をさらに深化発展させ、市場での一層の差別化を図りながら、メーカーとしての存在価値を高めることにより、顧客満足度向上と社会貢献ができるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤を一層強化して持続的成長、発展を図ることを目指して「売上高営業利益率」が10%を上回ることを主要な経営指標として掲げ、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのなかで、㈱芝浦電子は、製品開発と営業そして財務等の内部管理の中核として、その役割をより明確にしております。㈱福島芝浦電子は、ガラスコートサーミスタ製造の一貫工場であり、あわせてサーミスタ素子の基礎研究と開発の拠点として拡充しております。ここでサーミスタ素子を生産し、国内外の関連子会社に送り、センサとして組み上げます。一部は独自ブランドのPSBガラスコートサーミスタとして世界標準の素子とするために世界中に拡販します。国内会社では、技術部門を充実させ、本社と一体となってサーミスタセンサの製造技術を深化させるとともに海外工場を指導する海外生産会社のマザー工場としての位置付けをより明確にします。

タイは、アユタヤ工場については、工業団地の洪水対策インフラが完了するまでは当面稼働させず、シンプリ工場については、1棟(2階建て)増築によりアユタヤ工場分の生産能力を維持し、また、設備増設により生産能力の拡充を図っております。

中国2社については、諸リスク及び人件費・経費の上昇を考慮して、空調製品とOA製品の生産と中国国内での販売に注力します。また、上海工場は今秋に移転し、床面積を現在の2倍とし、将来的な生産能力の確保、事業の分散化を図っております。

営業面では、これまでの家電、空調、住設、OA、素子といった内外の既存市場を守りつつ拡販に努めます。既存製品を応用したハイブリッド車や電気自動車の新市場にも注力する一方、1000℃耐熱のサーミスタやワイドレンジのサーミスタを用いたセンサを開発することで、自動車のエンジンEGRや排ガス装置、高効率給湯器、家庭用オープンそして燃料電池等の新市場に積極果敢に参入いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車に見られる環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策、そして更なる省エネルギーをめざす家電製品への温度センサの応用に向けて、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図っております。同時にグローバルな販売体制を一層強化して海外市場での売上拡大も図っております。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を更に推し進め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,427	5,852,651
受取手形及び売掛金	4,556,741	4,900,474
商品及び製品	751,756	821,655
仕掛品	1,744,104	2,000,515
原材料及び貯蔵品	857,723	850,615
繰延税金資産	306,057	262,184
未収入金	286,026	1,289,346
その他	45,104	117,664
貸倒引当金	△2,321	△787
流動資産合計	13,787,619	16,094,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,601,478	5,365,365
減価償却累計額	△3,234,329	△3,239,749
建物及び構築物(純額)	2,367,149	2,125,615
機械装置及び運搬具	7,623,815	8,157,520
減価償却累計額	△6,294,592	△6,567,334
機械装置及び運搬具(純額)	1,329,223	1,590,185
土地	629,396	573,709
リース資産	9,356	16,048
減価償却累計額	△2,697	△5,172
リース資産(純額)	6,658	10,876
建設仮勘定	62,885	219,650
その他	1,082,059	1,123,716
減価償却累計額	△958,980	△974,842
その他(純額)	123,079	148,874
有形固定資産合計	4,518,392	4,668,912
無形固定資産	265,579	224,331
投資その他の資産		
投資有価証券	259,217	312,450
繰延税金資産	247,927	132,087
その他	219,932	296,883
貸倒引当金	△40,104	△40,133
投資その他の資産合計	686,973	701,287
固定資産合計	5,470,945	5,594,531
資産合計	19,258,565	21,688,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,514,110	2,845,611
短期借入金	791,288	1,082,839
未払法人税等	560,240	197,763
未払消費税等	53,044	26,924
賞与引当金	259,710	278,347
役員賞与引当金	30,000	40,000
その他	948,979	1,739,675
流動負債合計	5,157,373	6,211,160
固定負債		
長期借入金	981,720	1,515,252
リース債務	5,475	8,281
繰延税金負債	11,303	12,417
退職給付引当金	489,294	395,523
役員退職慰労引当金	105,840	90,250
資産除去債務	10,053	10,283
その他	3,937	3,937
固定負債合計	1,607,625	2,035,944
負債合計	6,764,998	8,247,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	8,548,261	9,632,202
自己株式	△5,756	△5,844
株主資本合計	12,756,815	13,840,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,200	101,879
為替換算調整勘定	△421,646	△620,969
その他の包括利益累計額合計	△372,446	△519,090
少数株主持分	109,197	120,166
純資産合計	12,493,566	13,441,745
負債純資産合計	19,258,565	21,688,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,548,922	17,086,320
売上原価	12,090,764	12,899,470
売上総利益	4,458,158	4,186,849
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	201,324	204,206
広告宣伝費	16,643	11,244
給料手当及び賞与	943,250	947,682
賞与引当金繰入額	71,118	79,262
役員賞与引当金繰入額	30,000	40,000
退職給付費用	135,691	85,096
役員退職慰労引当金繰入額	12,160	11,410
法定福利費	117,896	130,491
旅費及び交通費	112,655	110,862
通信費	24,826	27,843
支払手数料	197,354	195,067
賃借料	7,103	6,431
減価償却費	76,638	86,384
貸倒引当金繰入額	163	29
その他	455,517	472,653
販売費及び一般管理費合計	2,402,342	2,408,666
営業利益	2,055,815	1,778,182
営業外収益		
受取利息	3,223	3,166
受取配当金	6,286	7,226
受取手数料	12,248	9,758
受取保険金	2,478	844
助成金収入	2,350	4,960
受取補償金	11,800	792
保険解約返戻金	—	15,449
その他	23,583	18,179
営業外収益合計	61,970	60,378
営業外費用		
支払利息	24,883	24,829
売上債権売却損	3,247	2,952
支払補償費	2,554	2,450
為替差損	89,815	98,502
その他	5,336	1,942
営業外費用合計	125,837	130,676
経常利益	1,991,948	1,707,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
補助金収入	—	15,000
保険差益	—	373,413
貸倒引当金戻入額	190	—
固定資産売却益	76	2
負ののれん発生益	68,106	—
特別利益合計	68,372	388,415
特別損失		
固定資産処分損	14,290	9,306
固定資産圧縮損	—	15,000
投資有価証券評価損	37	15,759
災害による損失	29,744	59,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,193	—
特別損失合計	48,266	99,467
税金等調整前当期純利益	2,012,055	1,996,832
法人税、住民税及び事業税	780,943	522,759
法人税等調整額	△132,887	145,425
法人税等合計	648,056	668,184
少数株主損益調整前当期純利益	1,363,999	1,328,647
少数株主利益	13,956	11,454
当期純利益	1,350,042	1,317,193

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,363,999	1,328,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,531	52,679
為替換算調整勘定	△147,535	△199,322
その他の包括利益合計	△164,067	△146,643
包括利益	1,199,931	1,182,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,185,974	1,170,550
少数株主に係る包括利益	13,956	11,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
当期首残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
当期首残高	7,392,603	8,548,261
当期変動額		
剰余金の配当	△194,383	△233,252
当期純利益	1,350,042	1,317,193
当期変動額合計	1,155,658	1,083,941
当期末残高	8,548,261	9,632,202
自己株式		
当期首残高	△5,402	△5,756
当期変動額		
自己株式の取得	△354	△87
当期変動額合計	△354	△87
当期末残高	△5,756	△5,844
株主資本合計		
当期首残高	11,601,511	12,756,815
当期変動額		
剰余金の配当	△194,383	△233,252
当期純利益	1,350,042	1,317,193
自己株式の取得	△354	△87
当期変動額合計	1,155,304	1,083,853
当期末残高	12,756,815	13,840,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,732	49,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,531	52,679
当期変動額合計	△16,531	52,679
当期末残高	49,200	101,879
為替換算調整勘定		
当期首残高	△274,111	△421,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147,535	△199,322
当期変動額合計	△147,535	△199,322
当期末残高	△421,646	△620,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△208,379	△372,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,067	△146,643
当期変動額合計	△164,067	△146,643
当期末残高	△372,446	△519,090
少数株主持分		
当期首残高	196,234	109,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,037	10,969
当期変動額合計	△87,037	10,969
当期末残高	109,197	120,166
純資産合計		
当期首残高	11,589,366	12,493,566
当期変動額		
剰余金の配当	△194,383	△233,252
当期純利益	1,350,042	1,317,193
自己株式の取得	△354	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,104	△135,674
当期変動額合計	904,199	948,179
当期末残高	12,493,566	13,441,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012,055	1,996,832
減価償却費	827,805	958,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	△1,482
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,656	△93,702
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,160	△15,590
受取利息及び受取配当金	△9,510	△10,393
支払利息	24,883	24,829
為替差損益(△は益)	24,268	35,153
固定資産処分損益(△は益)	14,214	9,303
固定資産圧縮損	—	15,000
投資有価証券評価損益(△は益)	37	15,759
補助金収入	—	△15,000
保険差益	—	△373,413
負ののれん発生益	△68,106	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,193	—
売上債権の増減額(△は増加)	△466,537	△412,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△505,924	△378,153
未収入金の増減額(△は増加)	△3,805	△1,058,428
未収消費税等の増減額(△は増加)	△75,636	△14,026
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,038	△25,588
仕入債務の増減額(△は減少)	369,734	421,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,084	△26,120
その他の流動負債の増減額(△は減少)	168,985	567,156
その他	31,554	756,729
小計	2,453,985	2,387,415
利息及び配当金の受取額	9,631	10,786
利息の支払額	△25,520	△24,792
補助金の受取額	—	15,000
法人税等の支払額	△570,709	△932,958
法人税等の還付額	5,571	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,959	1,455,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277,071	△267,214
定期預金の払戻による収入	323,893	419,846
有形固定資産の取得による支出	△796,596	△1,281,819
有形固定資産の売却による収入	16,782	22
無形固定資産の取得による支出	△55,344	△23,410
投資有価証券の取得による支出	△32,500	—
その他	578	△87,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820,257	△1,240,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	520,000
短期借入金の返済による支出	△627,173	△340,131
長期借入れによる収入	873,900	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△847,058	△504,896
配当金の支払額	△195,003	△233,032
その他	△2,254	△3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,590	588,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,532	△35,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	543,579	768,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,251,708	4,795,288
現金及び現金同等物の期末残高	4,795,288	5,564,198

(5) 継続企業の前提に関する注記

この事項については該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

㈱東北芝浦電子、㈱岩手芝浦電子、㈱福島芝浦電子、㈱角館芝浦電子、㈱三戸芝浦電子、㈱一戸芝浦電子、㈱三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、㈱芝浦電子코리아

全ての子会社を連結対象としております。

なお、旧社名㈱野田製作所は平成24年3月2日付で㈱一戸芝浦電子に社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司及び㈱芝浦電子코리아の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品及び仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として移動平均法

c 商品及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	12,195,680	4,353,241	16,548,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,369,854	4,004,030	6,373,885
計	14,565,535	8,357,272	22,922,808
セグメント利益	2,106,084	590,480	2,696,564
セグメント資産	12,872,683	4,775,480	17,648,163
その他の項目			
減価償却費	579,050	219,927	798,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,850	513,127	808,978

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	12,565,321	4,520,998	17,086,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254,332	3,880,390	6,134,722
計	14,819,654	8,401,388	23,221,043
セグメント利益	1,992,118	387,700	2,379,818
セグメント資産	14,850,385	6,568,119	21,418,504
その他の項目			
減価償却費	690,886	240,836	931,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465,888	818,289	1,284,178

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,922,808	23,221,043
セグメント間取引消去	△6,373,885	△6,134,722
連結財務諸表の売上高	16,548,922	17,086,320

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,696,564	2,379,818
セグメント間取引消去	△25,877	△4,749
全社費用(注)	△614,870	△596,886
連結財務諸表の営業利益	2,055,815	1,778,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,648,163	21,418,504
セグメント間取引消去	△3,063,112	△4,083,824
全社費用(注)	4,673,514	4,354,171
連結財務諸表の資産合計	19,258,565	21,688,851

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	798,977	931,723	28,828	27,119	827,805	958,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	808,978	1,284,178	42,962	21,050	851,940	1,305,229

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の基幹システム導入に伴うソフトウェアの増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,592円82銭	1,713円38銭
1株当たり当期純利益金額	173円63銭	169円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,350,042	1,317,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,350,042	1,317,193
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,187	7,775,070

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,493,566	13,441,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,197	120,166
(うち少数株主持分)(千円)	(109,197)	(120,166)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,384,369	13,321,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,775,080	7,775,017

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 齋藤 正三(現 公認会計士)

2. 退任予定取締役

取締役 青井 龍夫

3. 新任監査役候補

常勤監査役 中村 元一(現 当社事務部部长)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 山本 文男

(注) 新任取締役候補者 齋藤 正三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。